

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 18 日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島 3 丁目 3 番 2 2 号

(URL <http://www.kepc.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗 TEL (06) 6441-8821

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 3月期	2,540,156 (2.9)	349,492 (7.3)	187,380 (7.2)
15年 3月期	2,615,154 (1.4)	325,581 (2.0)	174,745 (9.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	90,111 (12.0)	94 77	92 82	5.7	2.6	7.4
15年 3月期	80,474 (37.3)	83 49	81 99	5.1	2.3	6.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 3,190百万円 15年3月期 4,650百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年3月期 946,190,706 株 15年3月期 958,010,034 株
 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	7,150,826	1,637,248	22.9	1,729 57
15年 3月期	7,402,327	1,548,131	20.9	1,636 72

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 946,364,374 株 15年3月期 945,576,108 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	808,328	308,608	518,089	85,700
15年 3月期	656,040	409,591	271,343	104,183

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 85社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 9社 (除外) 2社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	12,800	1,900	1,210
通期	24,800	2,000	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 132 円 08 銭

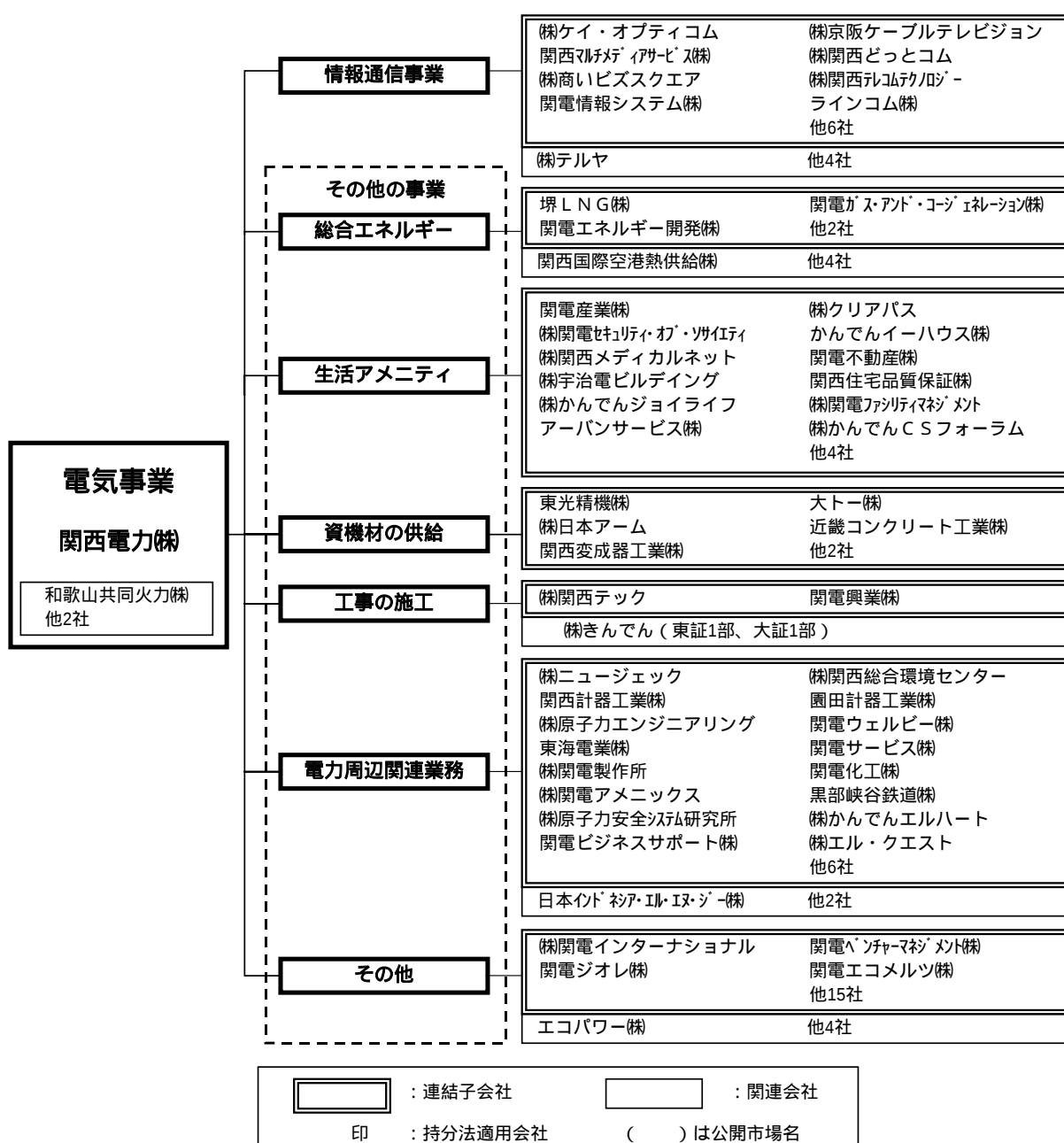
上記の前提条件として、電気事業における平成 16 年度の販売電力量は前期に比べ 1.5% 減の 1,381 億 kWh (うち中間期 704 億 kWh) と想定している。その他の前提条件については 15 ページに記載している。

1. 企業集団の状況

- (1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け
[平成16年3月31日現在の関係会社数：107社(うち子会社85社、関連会社22社)]

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足 No.1 企業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギーシステムの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供や次世代型のビル、住宅の提供などを行う「生活アメニティ」の分野で重点的に事業展開している。また、これらを支える事業として、電気事業の活動に必要な「資機材の供給」、設備の拡充及び保全のための「工事の施工」、当社の事業活動の円滑・効率的な遂行に資する「電力周辺関連業務」などがある。

- (2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
(株)ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業(個人向けインターネット 接続サービス、法人向け通信サービ ス)、電気通信業務の受託、電気通信設 備の賃貸	100.0
(株)京阪ケーブルテレビジョン	大阪府 枚方市	2,418	C A T V事業、電気通信事業(C A T V によるインターネット接続サービス)	75.1 (8.3)
関西マルチメディアサービス (株)	大阪市 西区	2,000	電気通信事業(インターネット接続サー ビス)	48.8 (10.0) [2.0]
(株)関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業(W e b サイト運営)	55.0 (40.0)
(株)商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケットプレー スの運営、管理	62.0
(株)関西テレコムテクノロジー	大阪市 中央区	200	電気通信・情報処理システムに関する 調査・研究・コンサルティング、電気 通信事業	100.0 (51.0)
関電情報システム(株)	兵庫県 西宮市	90	計算業務・ソフトウェア業務の受託、 情報機器の賃貸	100.0
ラインコム(株)	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0
堺L N G(株)	大阪府 堺市	1,000	L N G基地の建設、L N Gの受入・貯 蔵・気化	70.0
関電ガス・アンド・コージェ ネレーション(株)	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーショ ンシステムの販売、E S C O事業	90.0
関電エネルギー開発(株)	大阪市 北区	200	熱供給事業	100.0
関電産業(株)	大阪市 北区	810	不動産の運営管理、事務室の賃貸	100.0
(株)クリアパス	大阪市 北区	450	決済代行サービス事業	100.0
(株)関電セキュリティ・オブ・ ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機 器の販売	100.0
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0
関電不動産(株)	大阪市 北区	290	不動産の分譲・賃貸・管理	100.0 (32.0)
(株)宇治電ビルディング	大阪市 北区	250	事務室の賃貸	100.0
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、瑕疵保証	62.5
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (5.0)
(株)関電ファシリティマネジメ ント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合管理サービ ス業	100.0
アーバンサービス(株)	大阪市 中央区	36	マンション管理・工事	60.0 (15.0)
(株)かんでんC Sフォーラム	大阪市 東成区	30	コールセンター運営、マーケティング 、ポータルサイト運営	100.0
東光精機(株)	大阪府 摂津市	519	電気計測機器・計測制御機器の製造・ 販売、電気計装工事請負	100.0
大トー(株)	大阪府 泉佐野市	500	碍子の製造・販売	100.0

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(株)日本アーム	大阪市 北区	412	鋼管柱、架線金物の製造・販売	88.5 (43.3)
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北区	240	コンクリート製品の製造・販売	65.0 (11.3)
関西変成器工業(株)	大阪府 豊中市	20	変成器・電源供給器の製造・販売	74.5 (20.0)
(株)関西テック	大阪市 北区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	100.0 (23.3)
関電興業(株)	大阪市 北区	300	電気工事及び土木建築工事等の請負	100.0
(株)ニュージェック	大阪市 中央区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0 (2.0)
(株)関西総合環境センター	大阪市 中央区	20	環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化	100.0
関西計器工業(株)	大阪市 北区	40	電力量計の修理調整及び受検代行	100.0
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調整及び受検代行	100.0
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務	50.1
関電ウェルビー(株)	富山県 富山市	90	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0
東海電業(株)	愛知県 名古屋市	75	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・広報業務受託、電柱広告	100.0 (28.6)
(株)関電製作所	大阪市 西区	30	自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0 (20.0)
関電化工(株)	大阪市 港区	30	環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	家電・電力資機材の販売、独身寮等の運営	100.0
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付	100.0
(株)エル・クエスト	大阪市 福島区	10	エネルギー使用の合理化技術の開発・実用化に関する調査研究	50.0
(株)関電インターナショナル	大阪市 北区	7,693	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0
関電ベンチャーマネジメント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコンサルティング	100.0 (24.2)
関電ジオレ(株)	大阪市 北区	225	土壌汚染に関するコンサルティング、汚染土壌の浄化、浄化土の販売	66.7
関電エコメルツ(株)	大阪市 中央区	120	ポリスチレンリサイクル事業	90.0 (10.0)
その他35社				
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北区	26,411	電気、情報通信、環境関連工事の請負	41.8 (5.9)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社を取り巻く経営環境は、電力自由化に向けた制度改革の進展により、一段と厳しさを増してまいりました。加えて、お客さまニーズが多様化・高度化するとともに、経済的側面のみならず環境的側面や社会的側面における企業の役割に対する期待が高まるなど、経営環境は大きく様変わりしております。

電力自由化につきましては、本年4月、契約電力500キロワット以上のお客さまが自由化対象となり、平成17年4月からは高圧受電のすべてのお客さまがその範囲に加わるとともに、電力会社の供給区域をまたぐごとにかかる振替供給料金も廃止されることとなりました。これにより、来年度には、当社の全販売電力量に占める自由化分野の割合は約6割となり、全国的な競争の可能性が飛躍的に高まっております。

このような環境変化に対処するため、当社は、本年3月、新たに「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足 No. 1 企業」をめざし、グループの総力を挙げてその実現に取り組み、グループとしての成長を図ることいたしました。

この経営ビジョンをベースに具体的な方策として取りまとめた「平成16年度経営計画」のもと、グループ一体となって、電気を中心に、エネルギーの使い方のご提案や機器のメンテナンス、生活関連サービスのご提供などにより、さらなるお客さま価値の創造を図るとともに、品質確保と徹底したコストダウンの両立により、競争力を強化してまいります。また、関西電力グループ全体での経営資源の最適配置などをめざし、関係会社を機能別に再編してまいります。こうした取組みを推進することにより、以下の財務目標の達成をめざしてまいります。

【連結ベース】

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー4,000億円以上（年平均）

平成15～17年度のROA（総資産事業利益率）2.3%以上（年平均）

平成17年度末を目途に、株主資本比率25%以上、有利子負債残高3.3兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,800億円以上（年平均）

【単独ベース】

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー4,100億円以上（年平均）

平成15～17年度のROA（総資産事業利益率）2.5%以上（年平均）

平成17年度末を目途に、株主資本比率25%以上、有利子負債残高3兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,700億円以上（年平均）

もとより、これら当社事業活動の基盤は、みなさまから寄せられる信頼であり、この信頼をより確かなものとするため、商品・サービスの安全かつ安定的なお届け、環境問題への先進的な取組みやコンプライアンスの徹底など、CSR（企業の社会的責任）には従来にもまして力を入れてまいります。

とりわけ、原子力発電につきましては、その安全・安定運転が当社事業運営の基軸であるとともに、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応のための貴重な電源であることから、品質保証活動を確実に実践し、引き続き、信頼される原子力事業を遂行してまいります。プルサーマル計画につきましては、本年3月、福井県ならびに高浜町からご了承

をいただき、MOX 燃料の調達に関する基本契約を締結する運びとなりましたが、今後とも、品質保証活動の継続的改善に努め、安全確保を大前提に、このプルサーマル計画を着実に進めてまいりたいと考えております。

当社は、以上のような課題に迅速、的確に対処し、さらなるお客さま価値の創造、財務体質の強化、事業全般にわたるCSRの着実な実践により、企業価値の向上を図り、お客さまや投資家のみなさまのご期待にお応えする決意でございます。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

(3) 事業等のリスク

当社を中心とする企業集団（以下「当社グループ」という。）の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成16年5月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の変動要因について

[電気事業を取り巻く環境の変化について]

当社グループは、「電気事業」を中心とする当社、「情報通信事業」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」及びこれらを支える分野で事業を展開する連結子会社85社と持分法適用関連会社1社（平成16年3月31日現在）で構成されており、平成16年3月期連結会計年度の売上高の92.6%を電気事業が占めております。

電気事業については、供給システム改革による安定供給の確保、環境への適合及びこれらの下での電力供給に関する需要家選択肢の拡大を図ること等を目的とした「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立いたしました。これにより、電力会社のネットワーク部門の会計分離及びその結果の公表、送配電部門に係るルール策定及び運用状況の監視等を行う仕組み（中立的機関）の構築、供給区域をまたいで送電することに課金される仕組み（振替供給料金）の廃止等が決定し、その大部分が平成17年4月1日より施行されることとなっております。なお、原子力については、同改正法案の提案理由説明等の中で、「平成16年末までに、経済的措置等具体的な制度・措置のあり方について検討を行い、必要な措置を講ずる」とされており、バックエンド事業全般のコスト構造及び原子力発電の収益性等の分析・評価の検討を経て、現在、バックエンド事業に関する具体的な制度・措置のあり方についての検討が行なわれております。

また、従来は、特別高圧（2万ボルト以上の電圧）で受電され、使用最大電力が原則として2千キロワット以上のお客さまを区域の電力会社以外からの電気の購入が可能な自由化対象範囲とされておりましたが、平成16年4月1日からは、高圧（6千ボルト以上の電圧）で受電され、契約電力が原則として500キロワット以上のお客さまに対象範囲が拡大され

ました。さらに、平成17年4月1日からは、高圧のお客さますべてに対象範囲が拡大されることとなっております。

このような制度改革の進展状況やそれに伴う競争激化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

[天候の状況について]

電気事業における販売電力量は冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に、気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

[燃料価格の変動について]

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

[金利変動について]

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成16年3月末時点で3兆8,836億円（総資産の54.3%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.6%（3兆7,126億円）は長期借入金、社債、転換社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達したものであります。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

経営方針・経営計画について

当社は、平成12年4月に策定した「中期経営方針」に代わる新たな経営方針として、「お客さま満足No.1企業」を目指した「関西電力グループ経営ビジョン」を、平成16年3月に策定いたしました。

この「経営ビジョン」実現への第一歩として、自由化の進展など、現下の厳しい経営環境を踏まえたうえで、将来を見通した戦略を積極的に展開していくため、「平成16年度経営計画」を策定いたしました。

具体的には、グループ全体で、ニーズにあった使い方の提案やお客さま機器のメンテナンス、お客さまとのつながりを深める生活関連サービスなど、お客さまの暮らしに一步近づいたトータル・ソリューション・サービスを提供することにより、さらなるお客さま価値の創造を図ってまいります。また、品質確保との両立を図りつつ、発想を変えた抜本的な業務運営の再構築など、コスト構造の変革を推進するとともに、関係会社の再編など、グループ全体での業務の高度化、経営資源の最適配置に努め、競争力の強化を図ってまいります。

なお、こうした活動を遂行していく過程において、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

また、「(1)経営の基本方針」に記載している財務目標につきましては、経営環境の変化等が生じた場合には達成できない可能性があります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、競争を勝ち抜く強い会社づくりを推進することにより、適法かつ効率的な企業経営を実現してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

また、重要な経営課題について戦略的・先見的に対応するため、会長、社長、副社長により構成する経営会議を設置するとともに、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行について協議し、迅速かつ適切な対応を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、また取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を実地に調査するなど、取締役の業務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

なお、社外役員については、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名(期中に1名が死去したため、現在は6名)のうち過半数が社外監査役となっております。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

さらに当社では、品質・安全の確保を目的に社外の有識者の参加も得た「品質・安全委員会」の設置、品質・安全監査部門による内部監査、各部門による業務のセルフチェック等、内部チェック機能の充実に努めております。

会計監査人については、監査法人トーマツと契約を結んでおり、会計監査を受けております。

その他

平成14年度からは、さらなる信頼の確保、風通しのよい企業文化の醸成等を目的とし、また、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものとして、社外委員(弁護士)2名を含む「関西電力コンプライアンス委員会」を設置し、社内のコンプライアンス活動の推進に努めております。

さらに、コンプライアンスに関する相談を受け付ける窓口として、社内および社外(弁護士事務所)に「コンプライアンス相談窓口」を設置するとともに、従業員が遵守すべき事柄を解説した「コンプライアンス・マニュアル」を策定、全従業員に配布し、また、役員・従業員各層を対象に研修会を実施してコンプライアンスに関する意識付けを行うなど、コンプライアンス体制の充実に努めております。

3．経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

全般の状況

平成15年度のわが国経済は、年度前半はおおむね横ばいの状況で推移しましたが、後半には輸出や設備投資が増加するなど、景気は徐々に回復してまいりました。

このような情勢のもと、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当年度の総販売電力量は1,402億5千万キロワット時と前年度に比べて1.1%の減少となりました。

その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、10年ぶりの冷夏と冬場の気温が総じて高く推移したことにより、冷暖房需要が減少したことから、446億6千万キロワット時と前年実績を2.1%下回りました。また、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、年度後半に景気の回復傾向が見られましたが、冷暖房需要が減少したことなどから、「電力」は550億3千万キロワット時と前年実績を1.0%下回り、「特定規模需要」は405億6千万キロワット時と前年実績を0.2%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信分野では、昨年12月に㈱ケイ・オプティコムと大阪メディアポート㈱を合併し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々順調に収益基盤を拡大しております。

経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。当年度は、住宅分野では全電化住宅7.8万件（前年度比+30.2%）、産業・空調分野では業務用複合電化システム1.7千件（前年度比+31.5%）を獲得することができました。

しかしながら、冷暖房需要の減少などにより総販売電力量が1,402億5千万キロワット時と、前年度に比べて15億7千万キロワット時減少（1.1%）したことに加え、平成14年10月に実施した電気料金引下げが年度を通じて影響したことにより、収入面では、電灯電力料収入が減少し、売上高が2兆3,599億円と、前年度に比べて1,114億円の減収（4.5%）となりました。

一方、支出面では、早期退職優遇措置に伴う退職給与金の減少や、従業員の減少に伴う給料手当の減少により人件費が減少いたしました。また、出水率が113.4%と豊水により水力発電電力量が増加し、火力発電用の燃料費が減少いたしました。さらに、火力発電所の長期計画停止等による修繕費の削減のほか、経営全般にわたる諸経費の徹底した削減に努めました。これらの削減努力により、営業費用は2兆296億円と、売上高の減少を上回る

1,255億円の削減（5.8%）を行うことができました。

以上の結果、営業利益は3,302億円と、前年度に比べて141億円の増益（+4.5%）とすることができました。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オブティコムを中核会社として、超高速（100Mbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますますが、積極的な販売活動と大阪メディアポート㈱との合併によるサービスメニューのフルラインアップ化等により、顧客獲得数の増大と売上の拡大を図りました。特に、家庭向けサービスでは、㈱ケイ・オブティコムの「e oホームファイバー」等のインターネット接続サービスの契約件数も平成15年度末で26万件あまりと、前年度末に比べて25.0%増加させることができました。これらに加え、大阪メディアポート㈱の売上高を当期から連結したこと等もあり、売上高は1,137億円と、前年度に比べて374億円の増収（+49.1%）とすることができました。

一方、支出面では、同社の新規連結による費用増があったものの、合併による効率化や諸経費の削減等に努めました結果、営業費用は1,095億円と、前年度に比べて277億円の増加（+33.9%）にとどまりました。

この結果、営業利益は前年度に比べて97億円増加の42億円となり、情報通信事業として初めて、年度で黒字とすることができました。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、ガス事業では、ガスなどの燃料販売において、計画販売量を超える27万トン（天然ガス換算）を達成したことに加え、分散型電源によるエネルギーサービスを拡大したこと、不動産開発では、オール電化をベースに各種グループサービスを加えた分譲・賃貸マンション、戸建住宅の開発を着実に実施したこと等により、その他の事業全体でのグループ外への売上高は1,236億円と、前年度に比べて31億円の増収（+2.6%）とすることができました。これに対し、グループ内の売上高は2,103億円と、前年度に比べて198億円の減収（8.6%）となったため、売上高合計は3,340億円と、前年度に比べて167億円の減収（4.8%）となりました。

一方、支出面では、効率化の推進により、営業費用は3,220億円と、前年度に比べて172億円の減少（5.1%）となりました。

この結果、営業利益は119億円と、前年度に比べて5億円の増益（+4.9%）とすることができました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年度に比べて239億円増益（+7.3%）の、3,494億円の利益を確保することができました。

○経常利益

営業外収益は181億円と、前年度に比べて83億円増加(+85.3%)いたしました
が、売上高と合わせた当期経常収益合計は、電灯電力料収入の減少により

2兆5,583億円と、前年度に比べて666億円の減少(-2.5%)となりました。

営業外費用では、支払利息については、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により
1,029億円と、前年度に比べて100億円低減(-8.9%)することができました。
一方、財務体質強化のため社債の買入消却や珠洲原子力発電所建設計画の凍結に伴う損失の
計上、㈱ケイ・オプティコムと大阪メディアポート㈱の合併に伴う受入資産の評価減など、
後年度負担の軽減に資する取り組みを行ったこと等により、その他の営業外費用は

772億円と、前年度に比べて343億円増加(+80.1%)いたしました。この結果、
営業外費用は1,802億円と、前年度に比べて196億円増加(+12.2%)したもの
の、営業費用と合わせた当期経常費用合計は2兆3,709億円と、前年度に比べて792
億円の減少(-3.2%)となりました。

以上の結果、当期経常利益は1,873億円となり、前年度に比べて126億円の増益
(+7.2%)とすることができました。

○当期純利益

当年度は出水率が113.4%と豊水であったことから、渇水による費用の増加に備える
ため、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を83億円引当ていたしました。

また、㈱ケイ・オプティコムの「PHS音声電話サービス」の廃止に伴う費用として
107億円を特別損失に計上いたしました。「PHS音声電話サービス」の廃止については、
他地域のアステルが撤退を始めたことにより、全国サービスが維持できなくなったことに加
え、携帯電話との競争の激化から今後の採算性が見込めないと判断し、廃止を決定したもの
であります。

当期経常利益から以上の費用を差し引いた、税金等調整前当期純利益は1,682億円と
なり、ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は
901億円と、前年度に比べて96億円の増益(+12.0%)とすることができました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	前年度比(%)
発受電電力量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	18,539	15,396	120.4
		火 力 発 電 電 力 量	21,947	27,078	81.1
		原 子 力 発 電 電 力 量	76,468	77,459	98.7
	他 社 受 電 電 力 量	27,641	24,379	113.4	
		439	122	359.8	
	融 通 電 力 量	17,407	17,532	99.3	
		2,799	1,979	141.4	
	揚水発電所の揚水用電力量	5,649	4,825	117.1	
合 計		153,115	154,918	98.8	
損 失 電 力 量 等		12,870	13,098	98.3	
販 売 電 力 量		140,246	141,820	98.9	
出 水 率 (%)		113.4	91.6	-	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成15年度259百万kWh、平成14年度234百万kWh)を含んでいる。
4. 平成15年度出水率は、昭和47年度から平成13年度までの30力年平均に対する比である。平成14年度出水率は、昭和46年度から平成12年度までの30力年平均に対する比である。
5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	前年度比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,730,281	11,628,957	100.9
	電 力	1,358,420	1,379,015	98.5
	計	13,088,701	13,007,972	100.6
契約電力 (kW数)	電 灯	5,228,406	4,640,027	112.7
	電 力	25,988,058	26,378,117	98.5
	計	31,216,464	31,018,144	100.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	前年度比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	44,655,178	45,602,930	97.9
	電 力	95,590,732	96,216,881	99.3
	計	140,245,910	141,819,811	98.9
	他 社 販 売	439,489	122,152	359.8
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	942,147	993,231	94.9
	電 力	1,355,382	1,425,120	95.1
	遅収加算料金	3,174	3,397	93.4
	計	2,300,704	2,421,749	95.0
	他 社 販 売	3,216	1,394	230.7

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	前年度比(%)
融通電力量 (千kWh)	2,798,745	1,979,268	141.4
同上販売電力料(百万円)	24,686	16,511	149.5

利益配分

当社の単独決算における当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、1株につき50円（うち中間配当25円）の普通配当を実施することといたしました。

財政状態の分析

○キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、平成14年10月に実施した電気料金引下げが年度を通じて影響したことに加え、10年ぶりの冷夏ならびに冬場の気温が総じて高く推移したことによる総販売電力量の減少があったものの、経営全般にわたる徹底した効率化の推進などにより、前年度に比べて1,522億円増加（+23.2%）の8,083億円の収入とすることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業をはじめとしたその他事業において積極的な設備投資を行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額は大きく減少し、前年度に比べて1,009億円減少（-24.7%）の3,086億円の支出にとどめました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、前年度に比べて2,467億円増加（+90.9%）の5,180億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて184億円減少（-17.7%）の857億円となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成15年度	平成14年度
株主資本比率	22.9%	20.9%
時価ベースの株主資本比率	26.1%	22.9%
債務償還年数	4.8年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	6.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

○資産・負債・資本の状況

[資産の状況]

株式の時価上昇に伴う有価証券評価差額の増加などにより、投資その他の資産は増加いたしましたが、主に電気事業において、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や範囲の見直しなどの効率化を徹底して推進し、設備投資額を3,215億円と、前年度に比べて653億円削減(16.9%)することができました。また、長期計画停止火力機の減価償却を進めたほか珠洲原子力発電所建設計画を凍結し損失を計上するなど、固定資産の圧縮に努めました。

この結果、総資産は7兆1,508億円と、前年度末に比べて2,515億円の減少(3.4%)とすることができました。

[負債の状況]

設備投資を抑えるなど、経営全般にわたる徹底した効率化の推進により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は、前年度末に比べて4,705億円減少(10.8%)の3兆8,836億円と、過去最大の削減を図ることができました。

この結果、負債合計は5兆5,064億円と、前年度末に比べて3,355億円の減少(5.7%)となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

[資本の状況]

前年度を上回る利益を確保したことに加え、株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、資本合計は1兆6,372億円と、前年度末に比べて891億円増加(+5.8%)いたしました。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は22.9%と前年度末に比べて2.0%向上いたしました。

自己株式については、その一部を株式交換に活用いたしました。

なお、平成16年4月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数495万株、総額96億円にて自己株式の買受けを実施いたしました。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて機動的に株式交換や消却等に活用することとしております。

(2) 次期の見通し

電気事業におきましては、景気は回復傾向にあるものの、企業のストック調整が依然として続いていることや電力小売自由化範囲の拡大に伴う競争の激化が予想されること等から、総販売電力量は、前年度に比べて1.5%減の1,381億キロワット時と想定しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、F T T Hサービスの魅力を高めるための付加価値サービスの充実や企業向けメニューのフルラインアップ体制による販売促進を図ってまいります。また、総合エネルギーや生活アメニティなどの各分野においても、売上の拡大を図ってまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、通期で前年度に比べて2.4%減の約2兆4,800億円、経常利益は2,000億円、当期純利益は1,250億円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1兆2,800億円、経常利益は1,900億円、当期純利益は1,210億円程度を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1,381億キロワット時
為 替 レ ー ト (イ ン タ - ハ ン ク)	110円/ドル程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	30ドル/バレル程度
原 子 力 利 用 率	86.8%
出 水 率	100%

連 結 貸 借 対 照 表

平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
固 定 資 産	6,789,875	7,005,043	215,167	固 定 負 債	4,318,865	4,762,736	443,871
電 気 事 業 固 定 資 産	4,398,510	4,630,848	232,338	社 債	1,301,349	1,554,297	252,948
水 力 発 電 設 備	462,083	482,527	20,443	転 換 社 債	-	178,557	178,557
汽 力 発 電 設 備	363,435	423,750	60,314	長 期 借 入 金	1,814,901	1,952,364	137,463
原 子 力 発 電 設 備	434,834	476,572	41,738	退 職 給 付 引 当 金	353,030	290,737	62,292
送 電 設 備	1,452,188	1,494,318	42,130	使 用 済 核 燃 料	594,748	529,630	65,118
変 電 設 備	540,797	574,350	33,552	再 処 理 引 当 金	-	-	-
配 電 設 備	971,065	999,280	28,214	原 子 力 発 電 施 設	226,603	225,402	1,201
業 務 設 備	160,275	165,792	5,517	解 体 引 当 金	-	-	-
そ の 他 の 電 気 事 業	13,830	14,256	426	繰 延 税 金 負 債	510	184	325
固 定 資 産	-	-	-	そ の 他 の 固 定 負 債	27,720	31,562	3,841
そ の 他 の 固 定 資 産	414,520	443,867	29,346	流 動 負 債	1,179,206	1,079,214	99,992
固 定 資 産 仮 勘 定	802,523	822,748	20,224	1 年 以 内 に 期 限 到 来	599,165	365,996	233,169
建 設 仮 勘 定 及 び	802,523	822,748	20,224	の 固 定 負 債	-	-	-
除 却 仮 勘 定	-	-	-	短 期 借 入 金	170,981	221,652	50,671
核 燃 料	502,000	517,485	15,485	コマーシャル・ペーパー	-	85,000	85,000
装 荷 核 燃 料	99,950	101,111	1,160	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	77,507	79,059	1,552
加 工 中 等 核 燃 料	402,050	416,374	14,324	未 払 税 金	106,639	93,344	13,294
投 資 そ の 他 の 資 産	672,320	590,092	82,227	繰 延 税 金 負 債	-	113	113
長 期 投 資	208,567	155,207	53,359	そ の 他 の 流 動 負 債	224,913	234,048	9,134
繰 延 税 金 資 産	274,439	248,575	25,863	特 別 法 上 の 引 当 金	8,366	-	8,366
そ の 他 の 投 資 等	191,532	187,282	4,250	渴 水 準 備 引 当 金	8,366	-	8,366
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	2,218	973	1,245	負 債 合 計	5,506,437	5,841,951	335,513
流 動 資 産	360,950	397,284	36,333	少 数 株 主 持 分	7,139	12,244	5,104
現 金 及 び 預 金	86,314	99,015	12,700	資 本 金	489,320	489,320	-
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	135,795	150,212	14,417	資 本 剰 余 金	66,553	65,463	1,090
繰 延 税 金 資 産	26,157	32,236	6,079	利 益 剰 余 金	1,045,511	1,003,204	42,307
そ の 他 の 流 動 資 産	115,069	119,729	4,660	そ の 他 有 価 証 券	64,309	19,875	44,433
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	2,386	3,910	1,523	評 価 差 額 金	-	-	-
合 計	7,150,826	7,402,327	251,501	為 替 換 算 調 整 勘 定	26	100	74
				自 己 株 式	28,472	29,832	1,360
				資 本 合 計	1,637,248	1,548,131	89,116
				合 計	7,150,826	7,402,327	251,501

連 結 損 益 計 算 書

自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
営 業 費 用	2,190,663	2,289,572	98,909	営 業 収 益	2,540,156	2,615,154	74,997
電気事業営業費用	2,015,311	2,141,337	126,026	電気事業営業収益	2,351,598	2,461,694	110,095
その他事業営業費用	175,352	148,235	27,117	その他事業営業収益	188,557	153,460	35,097
営 業 利 益	(349,492)	(325,581)	(23,911)				
営 業 外 費 用	180,260	160,628	19,631	営 業 外 収 益	18,147	9,792	8,355
支 払 利 息	102,973	113,065	10,092	受 取 配 当 金	1,890	1,730	159
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	4,650	4,650	受 取 利 息	474	462	11
その他の営業外費用	77,286	42,911	34,375	固 定 資 産 売 却 益	2,556	2,008	548
				持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,190	-	3,190
				その他の営業外収益	10,037	5,590	4,446
当 期 経 常 費 用 合 計	2,370,924	2,450,201	79,277	当 期 経 常 収 益 合 計	2,558,304	2,624,946	66,642
当 期 経 常 利 益	187,380	174,745	12,634				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	8,366	-	8,366				
渴 水 準 備 金 引 当	8,366	-	8,366				
特 別 損 失	10,731	62,001	51,270	特 別 利 益	-	28,286	28,286
関係会社事業廃止損失	10,731	-	10,731	有 価 証 券 売 却 益	-	28,286	28,286
発電所建設中止損失	-	62,001	62,001				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	168,282	141,030	27,251				
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	117,269	88,301	28,968				
法 人 税 等 調 整 額	39,814	28,379	11,435				
少 数 株 主 利 益	716	633	82				
当 期 純 利 益	90,111	80,474	9,636				

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	65,463	65,463
資本剰余金増加高	1,090	—
自己株式処分差益	1,090	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	66,553	65,463
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,003,204	971,427
利益剰余金増加高	90,111	80,474
当期純利益	90,111	80,474
利益剰余金減少高	47,804	48,698
配当金	47,317	48,129
役員賞与	487	568
利益剰余金期末残高	1,045,511	1,003,204

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
税金等調整前当期純利益	168,282	141,030	27,251
減価償却費	444,631	413,951	30,680
核燃料減損額	56,132	57,292	1,159
固定資産除却損	15,181	17,584	2,402
関係会社事業廃止損失	10,731	-	10,731
発電所建設中止損失	-	62,001	62,001
使用済核燃料再処理費振替額	23,622	14,871	8,751
退職給付引当金の増加又は減少額	62,292	13,000	49,291
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額	65,118	46,216	18,901
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	1,201	12,358	11,157
湯水準備引当金の増加又は減少額	8,366	-	8,366
受取利息及び受取配当金	2,364	2,193	170
支払利息	102,973	113,065	10,092
有価証券売却益	-	28,286	28,286
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	14,418	1,166	13,252
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	1,552	14,709	13,157
その他	30,671	31,695	1,024
小 計	999,707	879,045	120,661
利息及び配当金の受取額	3,493	3,149	343
利息の支払額	107,857	114,627	6,770
法人税等の支払額	87,015	111,526	24,511
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	808,328	656,040	152,287
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
固定資産の取得による支出	313,005	415,846	102,840
投融資による支出	24,823	38,621	13,797
投融資の回収による収入	13,543	36,577	23,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,247	7,247
その他	15,677	15,545	131
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	308,608	409,591	100,983
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
社債の発行による収入	29,681	98,849	69,168
社債の償還による支出	201,925	208,032	6,107
長期借入れによる収入	127,240	158,353	31,112
長期借入金の返済による支出	288,947	196,812	92,134
短期借入れによる収入	358,342	453,634	95,292
短期借入金の返済による支出	409,905	534,663	124,757
コマーシャル・ペーパー発行による収入	1,118,000	828,000	290,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	1,203,000	793,000	410,000
自己株式の取得による支出	546	29,670	29,124
配当金の支払額	47,299	48,113	814
その他	270	110	160
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	518,089	271,343	246,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	4	109
現金及び現金同等物の増加又は減少額	18,483	24,899	6,416
現金及び現金同等物の期首残高	104,183	129,083	24,899
現金及び現金同等物の期末残高	85,700	104,183	18,483

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 85 社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。

(株)関西メディカルネット、(株)かんでんCSフォーラム、関電ジオレ(株)、

(株)関電ファシリティマネジメント 他5社

また、当連結会計年度において、大阪メディアポート(株)は(株)ケイ・オプティコムと合併したため、また(株)かんでんエルガーデンは清算終了に伴い、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の合併時または清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。

主要な連結子会社名は、「1 . 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載している。

2 . 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア . 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ . デリバティブ

時価法

ウ . たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。

当社については、以下のとおりである。

ア．有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

イ．無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ．退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ウ．使用済核燃料再処理引当金

将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

エ．原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

オ．湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ．ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ．ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5 年間で均等償却している。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(表示方法の変更)

「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「投資等」から名称を変更した。

(連結貸借対照表関係注記事項)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	8,701,850 百万円
2 . 保証債務	236,337 百万円
3 . その他の固定資産に含まれている連結調整勘定の額	2,343 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,351,598	64,865	123,692	2,540,156	—	2,540,156
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,308	48,927	210,377	267,614	267,614	—
計	2,359,907	113,793	334,070	2,807,770	267,614	2,540,156
営業費用	2,029,667	109,583	322,079	2,461,330	270,666	2,190,663
営業利益	330,240	4,209	11,990	346,440	3,052	349,492
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,563,284	265,016	543,348	7,371,648	220,822	7,150,826
減価償却費	388,915	40,441	21,758	451,114	6,483	444,631
資本的支出	249,115	22,571	53,390	325,076	3,573	321,503

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,461,694	32,957	120,503	2,615,154	—	2,615,154
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,664	43,388	230,271	283,324	283,324	—
計	2,471,358	76,345	350,774	2,898,479	283,324	2,615,154
営業費用	2,155,224	81,853	339,343	2,576,421	286,848	2,289,572
営業利益	316,134	5,508	11,430	322,057	3,523	325,581
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,793,679	311,358	500,361	7,605,398	203,071	7,402,327
減価償却費	383,030	15,687	22,185	420,903	6,952	413,951
資本的支出	322,785	23,390	44,197	390,373	3,523	386,850

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸
その他の事業	電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,034百万円	85,679百万円
連結会社間内部利益消去	41,941百万円	44,009百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
減価償却費損金算入限度超過額	45,202百万円	28,747百万円
繰延資産損金算入限度超過額	18,256百万円	17,071百万円
その他	71,484百万円	60,427百万円
繰延税金資産小計	365,101百万円	307,116百万円
評価性引当額	33,794百万円	15,256百万円
繰延税金資産合計	331,307百万円	291,860百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,898百万円	10,651百万円
その他	322百万円	693百万円
繰延税金負債合計	31,220百万円	11,344百万円
繰延税金資産の純額	300,086百万円	280,515百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
関係会社持分法損益	0.7%	1.2%
評価性引当額	11.0%	4.7%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	42.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

一部の連結子会社において、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用している。

この税率の変更による影響は軽微である。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,409	5,690	281
社債	4,075	4,195	120
その他	300	300	-
小計	9,784	10,186	401
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,129	1,120	9
社債	399	395	4
その他	900	799	100
小計	2,429	2,315	114
合計	12,214	12,501	287

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,371	105,120	84,748
債券			
国債・地方債等	981	990	9
社債	1,316	1,335	18
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	22,669	107,446	84,776
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	60	53	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	227	225	1
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	288	279	8
合計	22,957	107,726	84,768

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 73,053百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 4,778百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	79	3,481	3,949	-
社債	951	4,347	650	180
その他	-	-	100	1,100
その他	77	202	-	-
合計	1,108	8,031	4,699	1,280

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	6,681	7,175	494
社債	3,521	3,666	145
その他	10	10	—
小計	10,212	10,852	640
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	990	979	11
その他	400	390	9
小計	1,390	1,369	20
合計	11,602	12,222	619

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,573	49,650	29,076
債券			
国債・地方債等	981	1,029	47
社債	198	210	12
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	21,752	50,890	29,137
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	472	372	100
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,239	1,232	6
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,712	1,605	106
合計	23,465	52,495	29,030

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28,648	28,382	15

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券

非上場外国債券 400百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 71,538百万円

出資証券 3,062百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 5,292百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	417	2,078	5,214	—
社債	544	4,176	849	385
その他	110	100	—	600
その他	100	310	—	—
合計	1,172	6,664	6,064	985

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は2,348百万円である。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ 退職給付債務	804,066百万円	798,894百万円
ロ 年金資産	433,145百万円	362,104百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	370,921百万円	436,789百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	18,571百万円	158,891百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	680百万円(注1)	12,572百万円(注1)
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	353,030百万円	290,471百万円
ト 前払年金費用	—	266百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	353,030百万円	290,737百万円

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(注)1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。	(注)1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ 勤務費用	31,232百万円(注1)	31,024百万円(注1)
ロ 利息費用	15,882百万円	18,414百万円
ハ 期待運用収益	568百万円	6,286百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	65,986百万円	39,984百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	11,272百万円(注2)	17,313百万円(注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	4,577百万円(注3)	24,118百万円(注3)
ト その他	7,507百万円(注4)	53,030百万円(注4)
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	113,346百万円	142,972百万円

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社及び一部の連結子会社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金7,385百万円を含んでいる。

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金52,921百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として0.0%	主として1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島 3 丁目 3 番 2 2 号

(URL <http://www.kepco.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高 (対前期増減率)	営 業 利 益 (対前期増減率)	経 常 利 益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	2,375,239 (4.3)	329,456 (4.4)	188,833 (1.2)
15 年 3 月期	2,482,743 (1.4)	315,575 (1.2)	186,559 (14.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	118,448 (21.8)	124 97	121 88	8.6	2.8	8.0
15 年 3 月期	97,277 (29.0)	101 36	99 19	7.3	2.7	7.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 946,811,299 株 15 年 3 月期 958,335,659 株
 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
16 年 3 月期	50 00	25 00	25 00	47,347	40.0	3.3
15 年 3 月期	50 00	25 00	25 00	47,709	49.3	3.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	6,540,844	1,433,439	21.9	1,513 34
15 年 3 月期	6,772,316	1,324,806	19.6	1,400 42

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 947,119,175 株 15 年 3 月期 945,901,733 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 15,579,553 株 15 年 3 月期 16,796,995 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円	億円	億円
中間期	12,000	1,900	1,210
通 期	23,000	1,900	1,210

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 127 円 76 銭

上記の前提条件として、平成 16 年度の販売電力量は前期に比べ 1.5% 減の 1,381 億 kWh (うち中間期 704 億 kWh) と想定している。その他の前提条件については、15 ページに記載している。

貸 借 対 照 表

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,330,133	6,539,762	209,628	固 定 負 債	4,007,549	4,472,993	465,443
電 気 事 業 固 定 資 産	4,516,857	4,753,211	236,354	社 債	1,303,259	1,556,037	252,778
水 力 発 電 設 備	467,798	488,485	20,687	転 換 社 債	-	178,637	178,637
汽 力 発 電 設 備	366,759	427,463	60,704	長 期 借 入 金	1,543,354	1,704,733	161,379
原 子 力 発 電 設 備	437,358	479,422	42,064	長 期 未 払 債 務	9,903	10,784	881
内 燃 力 発 電 設 備	3,042	3,482	440	退 職 給 付 引 当 金	329,224	267,476	61,748
送 電 設 備	1,473,911	1,516,620	42,709	使用済核燃料再処理引当金	594,748	529,630	65,118
変 電 設 備	551,736	586,029	34,292	原子力発電施設解体引当金	226,603	225,402	1,201
配 電 設 備	1,041,951	1,071,836	29,885	日本国際博覧会出展引当金	339	176	163
業 務 設 備	163,444	169,018	5,573	雑 固 定 負 債	115	114	-
貸 付 設 備	10,854	10,851	2	流 動 負 債	1,091,488	974,516	116,972
附 帯 事 業 固 定 資 産	16,901	12,517	4,383	1年以内に期限到来の固定負債	577,429	337,183	240,246
事 業 外 固 定 資 産	9,645	6,828	2,817	短 期 借 入 金	167,871	218,472	50,601
固 定 資 産 仮 勘 定	743,463	792,008	48,545	コマーシャル・ペーパー	-	85,000	85,000
建 設 仮 勘 定	743,026	791,663	48,636	買 掛 金	43,600	44,131	531
除 却 仮 勘 定	437	345	91	未 払 金	37,706	28,427	9,278
核 燃 料	502,000	517,485	15,485	未 払 費 用	97,649	105,152	7,503
装 荷 核 燃 料	99,950	101,111	1,160	未 払 税 金	98,982	85,862	13,120
加 工 中 等 核 燃 料	402,050	416,374	14,324	預 り 金	3,948	2,905	1,043
投 資 そ の 他 の 資 産	541,265	457,711	83,553	関 係 会 社 短 期 債 務	49,636	53,017	3,381
長 期 投 資	182,826	131,578	51,247	諸 前 受 金	10,076	12,599	2,522
関 係 会 社 長 期 投 資	133,138	133,104	33	雑 流 動 負 債	4,587	1,764	2,823
長 期 前 払 費 用	17,031	16,044	986	特 別 法 上 の 引 当 金	8,366	-	8,366
繰 延 税 金 資 産	209,051	177,885	31,166	渴 水 準 備 引 当 金	8,366	-	8,366
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	783	902	118	負 債 合 計	5,107,404	5,447,509	340,105
流 動 資 産	210,710	232,554	21,843	資 本 金	489,320	489,320	-
現 金 及 び 預 金	26,193	30,702	4,509	資 本 剰 余 金	67,031	65,463	1,567
売 掛 金	99,315	111,851	12,536	資 本 準 備 金	67,031	65,463	1,567
諸 未 収 入 金	13,370	15,605	2,235	利 益 剰 余 金	854,468	783,647	70,821
貯 蔵 品	33,725	37,723	3,997	利 益 準 備 金	122,330	122,330	-
前 払 費 用	804	148	656	任 意 積 立 金	527,030	477,031	49,999
関 係 会 社 短 期 債 権	5,705	3,873	1,832	海外投資等損失準備金	30	31	-
繰 延 税 金 資 産	21,748	23,616	1,867	原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	-
雑 流 動 資 産	12,079	11,181	897	別 途 積 立 金	320,000	270,000	50,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	2,232	2,149	82	当 期 未 処 分 利 益	205,107	184,285	20,822
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,203	16,067	34,135
				自 己 株 式	27,583	29,692	2,108
				資 本 合 計	1,433,439	1,324,806	108,633
合 計	6,540,844	6,772,316	231,472	合 計	6,540,844	6,772,316	231,472

損 益 計 算 書

自 平成15年4月 1日
至 平成16年3月31日

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	2,045,782	2,167,168	121,385	営 業 収 益	2,375,239	2,482,743	107,504
電 気 事 業 営 業 費 用	2,029,667	2,155,224	125,556	電 気 事 業 営 業 収 益	2,359,907	2,471,358	111,451
水 力 発 電 費	71,859	78,502	6,642	電 灯 料	944,224	995,426	51,201
汽 力 発 電 費	292,982	315,001	22,019	電 力 料	1,356,480	1,426,323	69,842
原 子 力 発 電 費	355,205	347,116	8,088	地 帯 間 販 売 電 力 料	24,686	16,511	8,174
内 燃 力 発 電 費	2,309	2,617	307	他 社 販 売 電 力 料	3,216	1,394	1,822
地 帯 間 購 入 電 力 料	144,412	171,848	27,436	託 送 収 益	5,293	5,195	97
他 社 購 入 電 力 料	227,713	235,616	7,902	電 気 事 業 雑 収 益	25,471	25,978	507
送 電 費	174,620	184,190	9,570	貸 付 設 備 収 益	534	529	5
変 電 費	96,771	108,444	11,673				
配 電 費	194,454	200,308	5,854				
販 売 費	91,086	102,188	11,101				
貸 付 設 備 費	56	69	13				
一 般 管 理 費	290,724	318,639	27,914				
電 源 開 発 促 進 税	61,406	63,355	1,949				
事 業 税	26,642	27,676	1,033				
電力費振替勘定(貸方)	578	351	226				
附 帯 事 業 営 業 費 用	16,114	11,944	4,170	附 帯 事 業 営 業 収 益	15,331	11,384	3,947
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	998	1,090	92	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	1,250	1,270	19
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	969	1,003	34	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	1,160	1,201	41
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	9,578	8,121	1,456	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	9,526	8,015	1,510
その他附帯事業営業費用	4,569	1,728	2,840	その他附帯事業営業収益	3,395	897	2,497
営 業 利 益	(329,456)	(315,575)	(13,881)				
営 業 外 費 用	151,880	137,073	14,806	営 業 外 収 益	11,256	8,057	3,199
財 務 費 用	98,693	111,488	12,795	財 務 収 益	2,892	2,932	40
支 払 利 息	98,575	111,072	12,497	受 取 配 当 金	2,769	2,789	20
社 債 発 行 費 償 却	116	389	272	受 取 利 息	122	142	19
社 債 発 行 差 金 償 却	2	27	25				
事 業 外 費 用	53,186	25,584	27,602	事 業 外 収 益	8,364	5,125	3,239
固 定 資 産 売 却 損	133	147	14	固 定 資 産 売 却 益	1,978	1,753	224
雑 損 失	53,052	25,436	27,616	雑 収 益	6,385	3,371	3,014
当 期 経 常 費 用 合 計	2,197,662	2,304,241	106,579	当 期 経 常 収 益 合 計	2,386,495	2,490,800	104,305
当 期 経 常 利 益	188,833	186,559	2,273				
過水準備金引当又は取崩し	8,366	-	8,366				
過 水 準 備 金 引 当	8,366	-	8,366				
特 別 損 失	-	62,001	62,001	特 別 利 益	-	28,286	28,286
発 電 所 建 設 中 止 損 失	-	62,001	62,001	有 価 証 券 売 却 益	-	28,286	28,286
税 引 前 当 期 純 利 益	180,467	152,844	27,622				
法 人 税 及 び 住 民 税	110,643	82,992	27,651				
法 人 税 等 調 整 額	48,625	27,425	21,200				
当 期 純 利 益	118,448	97,277	21,171				
前 期 繰 越 利 益	110,493	111,070	576				
自 己 株 式 処 分 差 損	165	-	165				
中 間 配 当 額	23,669	24,062	392				
当 期 未 処 分 利 益	205,107	184,285	20,822				

利 益 処 分 案

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	百万円 205,107	百万円 184,285
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	2	-
合 計	205,109	184,286
こ れ を 次 の よ う に 処 分 す る		
配 当 金	23,677 1株につき25円	23,647 1株につき25円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	130 (14)	145 (23)
別 途 積 立 金	70,000	50,000
次 期 繰 越 利 益	111,301	110,493

(注) 平成15年12月10日に23,669百万円 (1 株につき25円) の中間配当を実施した。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品（燃料油、ガス及び一般貯蔵品）

総平均法（一部は移動平均法）による原価法

(2) 貯蔵品（特殊品）

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出期に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。

(6) 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

投資その他の資産は、電気事業会計規則の改正に伴い、前期までの投資等から名称を変更した。

(貸借対照表関係注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額	8,371,888 百万円
保証債務	366,071 百万円

(発行済株式数の増減要因)

期首発行済株式数（自己株式控除後）	945,901,733 株
（増加）	
・株式交換(注)に伴う自己株式の割当交付	1,501,334 株
（減少）	
・単元未満株式の買取りによる取得	283,709 株
・株式交換(注)に伴う端数株の買受に伴う取得	183 株
期末発行済株式数（自己株式控除後）	947,119,175 株

（注）当子会社である東光精機株式会社、大トー株式会社及び株式会社宇治電ビルディングとの株式交換の実施に伴い、自己株式を割り当て交付したものである（東光精機株式会社 415,041 株、大トー株式会社 590,255 株、株式会社宇治電ビルディング 496,038 株）。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 当期(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	11,954	53,076	41,121
合計	11,954	53,076	41,121

2 前期(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	942	319
関連会社株式	11,954	34,673	22,718
合計	12,577	35,615	23,038

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	108,482百万円	78,261百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
減価償却費損金算入限度超過額	22,541百万円	15,662百万円
繰延資産損金算入限度超過額	18,161百万円	16,939百万円
その他	38,872百万円	28,569百万円
繰延税金資産合計	259,240百万円	210,615百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,423百万円	9,097百万円
海外投資等損失準備金	16百万円	17百万円
繰延税金負債合計	28,439百万円	9,114百万円
繰延税金資産の純額	230,800百万円	201,501百万円

平成15年度 決算概要

1. 連結決算

	当 期	前 期	対 前 期 比
	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
売 上 高	25,401億円	26,151億円	2.9%
営 業 利 益	3,494億円	3,255億円	7.3%
経 常 利 益	1,873億円	1,747億円	7.2%
当 期 純 利 益	901億円	804億円	12.0%
1株当たり当期純利益	94円77銭	83円49銭	11円28銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 85社
持分法適用会社数 1社

2. 個別決算

	当 期	前 期	対 前 期 比
	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
売 上 高	23,752億円	24,827億円	4.3%
営 業 利 益	3,294億円	3,155億円	4.4%
経 常 利 益	1,888億円	1,865億円	1.2%
当 期 純 利 益	1,184億円	972億円	21.8%
1株当たり当期純利益	124円97銭	101円36銭	23円61銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成15年度 個別収支 前年度比較表

関西電力株式会社

	15 年 度 (A)	14 年 度 (B)	差 引 (A) - (B)	(A) / (B)	構 成 比	
					15年度	14年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	944,224	995,426	51,201	94.9	39.6	40.0
電 力 料	1,356,480	1,426,323	69,842	95.1	56.8	57.2
計	2,300,704	2,421,749	121,044	95.0	96.4	97.2
そ の 他	85,790	69,051	16,739	124.2	3.6	2.8
当期経常収益合計	2,386,495	2,490,800	104,305	95.8	100.0	100.0
人 件 費	330,738	367,817	37,079	89.9	15.0	16.0
燃 料 費	168,436	202,275	33,839	83.3	7.7	8.8
修 繕 費	185,847	206,635	20,788	89.9	8.5	9.0
公 租 公 課	164,446	170,398	5,952	96.5	7.5	7.4
減 価 償 却 費	388,750	382,930	5,820	101.5	17.7	16.6
購 入 電 力 料	372,125	407,464	35,339	91.3	16.9	17.7
支 払 利 息	98,575	111,072	12,497	88.7	4.5	4.8
そ の 他	488,741	455,644	33,097	107.3	22.2	19.7
当期経常費用合計	2,197,662	2,304,241	106,579	95.4	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益	188,833	186,559	2,273	101.2		
渴 水 準 備 金 引当又は取崩し	8,366	-	8,366	-		
特 別 利 益	-	28,286	28,286	-		
特 別 損 失	-	62,001	62,001	-		
税引前当期純利益	180,467	152,844	27,622	118.1		
法人税及び住民税	110,643	82,992	27,651	133.3		
法人税等調整額	48,625	27,425	21,200	177.3		
当 期 純 利 益	118,448	97,277	21,171	121.8		

平成15年度 個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成15年度	平成14年度	増 減
販売電力量	電 灯 (億KWH) (対前年比, %)	4 4 7 (97.9)	4 5 6 (102.8)	9
	電 力 (億KWH) (対前年比, %)	9 5 6 (99.3)	9 6 2 (100.8)	6
	合 計 (億KWH) (対前年比, %)	1,4 0 2 (98.9)	1,4 1 8 (101.5)	1 6
全日本原油CIF価格 (\$/b)		2 9 .4	2 7 .4	2 .0
為替レート[インターバンク] (円/\$)		1 1 3	1 2 2	9
原子力利用率 (%)		8 9 .1	9 0 .5	1 .4
出水率 (%)		1 1 3 .4	9 1 .6	2 1 .8
経常利益 (億円) (対前年比, %)		1,8 8 8 (101.2)	1,8 6 5 (114.0)	2 2
当期純利益 (億円) (対前年比, %)		1,1 8 4 (121.8)	9 7 2 (71.0)	2 1 1

(注)販売電力量は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

経常利益および当期純利益は億円未満を切り捨てて表示している。

* 平成15年度変動影響額

為替レート	1 円/\$	1 4 億円
CIF価格	1 \$/b	2 5 億円
出水率	1 %	6 億円
原子力利用率	1 %	3 7 億円